

2022年度第3四半期 決算・経営説明会 質疑応答（要旨）

Q1： 第3四半期の生活関連事業は、国内はあまり良くなく、赤字拡大という状況かと思う。足元の状況と、通期の利益見通しを下げた要因を教えてください。コストアップなのか、それとも値上げがあまりうまくいってないのか。

A1： 収益で一番大きく影響を受けたのは、家庭紙。為替の影響もあり、原燃料価格のインパクトが続いている。値上げが浸透すると、ある程度浮上感が出てくると認識している。

紙パックとケミカルについては、同様に原燃料価格の高騰があり、対前年では未達ではあるが、収益的には堅調に推移していると認識している。

Q2： 生活関連事業の海外についても同様に教えてください。通期の利益見通しを下げているのは、主に Opal 社の影響だと思うが、要因を教えてください。

A2： Opal 社は、原燃料価格のコスト上昇に対して値上げが少し遅れてしまった。グラフィック用紙とパッケージ用紙で分けると、グラフィック用紙のほうがより状況が悪い。値上げは徐々に進んできているが、年度ベースで見ても、Opal 社はかなり厳しい状況が続いていると認識している。

Q3： ネット D/E レシオが相当高くなってきている。12月末段階の利益剰余金が90億円弱だが、第4四半期でさらに損失が出るということになると、バランスシートにヒットをしてしまう計算になる。バランスシートの改善や改革を、どのように考えているのか。来期以降、バランスシートの立て直しが最優先課題で、状況によっては設備投資についても抑制していくような考えがあるのか。

A3： 資本の部分がかなり毀損するというのは想定の中に入っている。ネット D/E レシオについても、2倍台を超えるような非常に大変な状況ということは当然認識している。来年度以降は、当期純利益の回復も想定しながら、借入金の返済モードに入りたい。

キャッシュフローは、投資の圧縮と資産売却という両輪をきちんとやっていく。投資は既に厳選に入っていて、来年度以降もそのような考え方で進めていく。

Q4： 石炭価格などエネルギー価格が落ち着きを見せ始めたり、為替も円高に振れたりしているのので、御社にとっての事業環境は、来期にかけては良くなってくる可能性があると思っている。例えば、石炭などは足元の水準感で買うことができるのか。買い方はどうなっていくのか。

A4： 来期の原燃料価格をどう見るのか、為替をどう見るのかは非常に難しいところ。今後の中国の動きや、来年度の冬場に向けてという点を考慮すると、当社として

はそんなに極端には下がらないのではないかという見立てをしている。為替も同様にどう変動するのかよく分からないところがある。

石炭は、いろんな買い方がある。ベンチマークプライスに応じて決めていくというやり方もあるし、スポットで交渉するというやり方もある。この組み合わせをこれから考えるが、動きがいろいろとあると思うので、ベースとなる考え方をもちながら、ある程度臨機応変にやっていかざるを得ないと思っている。

Q5： 利益増減要因の「コストダウン等」は、第4四半期で前年比プラス60億円を見込んでいるが、原価改善で23億円のプラスが出るのか。また、物流費も第3四半期累計は7億円のマイナスだが、通期では1億円のプラスを見込んでいる。この点について、もう少し詳しく教えてほしい。

A5： 物流費は、輸出のフレートが落ち着いてきている。原価改善は、結構大きな省エネが入っている。今回、生産現場を含めてコストダウンの総洗い直しみたいなことをやっている。石炭価格が高いから余計に効果が出るという部分も確かにあるが、全体としていろいろなアイデアが出てくる。グループ挙げての総力の賜物と理解してほしい。

石炭については、本社と工場プロジェクトを作って、徹底的な石炭の削減を進めている。昨年11月に、今年度127万トンに減らすと報告したが、足元はそれを上回るペースでの削減が続いている。

Q6： 昨今、いろいろな環境団体が、生物多様性といった訴訟を持ちかける中で、Opal社の他のサプライヤーは大丈夫なのか。

A6： その他のサプライヤーは、いわゆる植林木のサプライヤー。グループ調達の中でリスク管理はしており、持続可能性などに関しては問題ないと思っている。

Q7： エネルギー事業について確認したい。第4四半期では営業利益17億円との計画だが、このうち勇払エネルギーセンターによる寄与はどの程度になるのか。

A7： 勇払エネルギーセンターは、2月から稼働しており、第4四半期では、営業利益に3億円程度寄与すると考えている。

以 上